

番 号 : 140709

国 名 : エクアドル

担当部署 : 地球環境部 水資源・防災グループ 防災第二チーム

案件名 : 防災分野情報収集・確認調査 (警報システム/気象関連災害)

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務 : 警報システム/気象関連災害
- (2) 格 付 : 3号
- (3) 業務の種類 : 調査団参团

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間 : 2014年10月中旬から2014年11月下旬まで
- (2) 業務M/M : 国内 0.50M/M、現地 0.57M/M、合計 1.07M/M
- (3) 業務日数 : 準備期間 4日 現地業務期間 17日 整理期間 6日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数 : 1部
- (2) 見積書提出部数 : 1部
- (3) 提出期限 : 9月10日(12時まで)
- (4) 提出方法 : 専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出又は
郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル) (いずれも
提出期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約(単独型)公示案件(再公示含む)より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細についてはJICAホームページ(ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約(単独型)簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」(http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html))をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご留意ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等 :
 - ①業務実施の基本方針 16点
 - ②業務実施上のバックアップ体制等 4点
 - (2) 業務従事者の経験能力等 :
 - ①類似業務の経験 40点
 - ②対象国又は同類似地域での業務経験 8点
 - ③語学力 16点
 - ④その他学位、資格等 16点
- (計100点)

類似業務	警報体制に係る各種業務
対象国/類似地域	エクアドル/全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等 : 特になし
- (2) 必要予防接種 : なし

6. 業務の背景

エクアドルはプレートの沈み込み境界に位置することから、地震活動が活発であり、地震による被害者数が多く、また、火山、津波のリスクも高い。更には、エル・ニーニョ現象の影響を受けやすく、急峻な山岳地帯を有することもあり土砂災害も頻繁に発生し、雨季には平野部で洪水被害も頻発するなど、自然災害が人々の安全な暮らしを脅かしている。

防災セクターについては、エクアドル「国家開発計画2013-2017」の3つの軸の1つ「良き生活を実現するための権利、能力、自由の保障」の中で、「自然災害の脅威・リスクの下での文化・自然遺産、及び人間の保護」が優先目標として設定されており、減災に向けた取り組みが促進されている。

我が国はこれまで、主に火山観測能力の強化に関する支援を実施してきた。現在は、これまでの支援の成果を活用する形で地震観測、潮位観測、津波警報プロトコルの改善を図り、以って津波にかかる予警報が正確かつ迅速に発信される体制づくりを支援するため2014年3月から2017年3月までの3年間の予定で、技術協力プロジェクト「津波を伴う地震のモニタリング能力向上プロジェクト」を実施中である。

上記支援を通じ、地象災害（火山・津波・地震）の観測技術にかかる現状把握と課題の特定はされている一方、気象災害、中央・地方自治体における防災対策（計画、災害予警報、コミュニティ防災等）についてはこれまで十分な情報収集がなされていない。

このような状況の下、危機管理庁および国立気象水理研究所をカウンターパート（C/P）機関として、エクアドルに対する防災分野の支援を検討するに当たり必要となる気象観測体制、警報システムにかかる基礎情報の収集と分析を行うことを目的として本調査を実施する。

7. 業務の内容

本コンサルタント団員は、JICAの指示の下、JICA協力プログラム、協カスキームの枠組み及び手続を十分に把握の上、他の団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る具体的な協力計画の検討のために必要な以下の現状調査および課題分析を行うものとする。また、本コンサルタント団員は、他のコンサルタント団員の作業を含めた全体作業の取りまとめを行う。

具体的担当事項は次のとおりとする。

（1）国内準備期間（2014年10月中旬）

- ①調査背景・内容を把握（関連報告書等の資料・情報の収集・分析）の上、現地調査で収集すべき情報を検討し、必要に応じ、エクアドル側関係機関（C/P機関等）に対する質問票（案）（英文）を作成する。
- ②対処方針会議等に参加する。
- ③キトにて国立気象水理研究所が開催する気象セミナーにかかる発表準備を実施する。なお、気象セミナーは日本の気象観測体制と警報システムの整備状況や経験をエクアドル側防災関係機関と共有する目的で開催されるもので、本コンサルタント団員は警報システムにかかる発表を行う。

（2）現地派遣期間（2014年10月下旬～11月中旬）

- ①当機構エクアドル支所等との打合せに参加する。
- ②エクアドル側関係機関との協議及び現地調査に参加する。
- ③担当分野に係る情報・資料を収集し、現状を把握する。具体的には以下のとおり。

ア) 国立気象水理研究所の現状と課題

- (a) 所掌業務
- (b) 組織体制・人員体制・予算
- (c) 気象観測・予報の現状
 - 1) 気象観測体制・通信状況
 - i) 気象観測の種類
 - ii) 気象機材の設置状況

- iii) 観測データの伝送状況
- 2) 気象予報の状況
 - i) 予報・警報情報の作成能力
 - ii) 観測データの活用状況
 - iii) 数値予報の活用状況
- 3) 注意報・警報について
 - i) 内容
 - ii) 注意報・警報発信にかかる手順書
 - iii) 注意報・警報の伝達ルート

- (d) 風水害/土砂災害リスク評価能力
- (e) ハザードマップ（浸水・土砂災害）整備状況
- (f) 警報システム整備状況
- (g) 他の防災関連機関との協力体制
- (h) 自治体・住民とのリスクコミュニケーション（防災教育実施状況等）
- (i) 気象観測分野の課題と協力の可能性

* 上記調査項目を他の調査団員と共に担当。下線部は主担当

イ) 警報システムの現状と課題

- (a) 警報システム整備計画
 - 1) 整備状況
 - 2) システム仕様の確認（親局・子局）
- (b) 法制度・行政組織・予算
- (c) 中央と地方の役割分担
- (d) 警報システムの課題と協力の可能性

ウ) 危機管理庁による防災対策（気象関連災害）の現状と課題

- (a) 洪水対策
 - 1) 洪水対策計画
 - 2) 法制度・行政組織・予算
 - 3) ハード対策・ソフト対策
 - 4) 住民とのリスクコミュニケーション
 - 5) 中央と地方の役割分担
 - 6) 洪水対策分野の課題と協力の可能性
- (b) 地滑り・土砂災害対策
 - 1) 地滑り・土砂災害対策計画
 - 2) 法制度・行政組織
 - 3) ハード対策・ソフト対策
 - 4) 住民とのリスクコミュニケーション
 - 5) 中央と地方の役割分担
 - 6) 地滑り・土砂災害対策分野の課題と協力の可能性

④関係機関との協議に参加し、支援する。具体的には以下のとおり。

- ア) キトにて国立気象水理研究所が開催する予定の技術セミナー（開催予定）にて日本の警報システム/気象関連災害について説明する。
- イ) エクアドル側からの意見・質問について、警報システム/気象関連災害の観点からコメントし、論理的な結論が見出せるよう支援する。
- ウ) 協議議事録（案）の作成

⑤協力計画案（和文・英文）を作成する。

⑥担当分野に係る現地調査結果を当機構エクアドル支所等に報告する。

(3) 帰国後整理期間（2014年11月中旬～11月下旬）

- ① 帰国報告会、国内打合せに出席し、担当分野に係る調査結果を報告する。
- ② 協力計画案（和文・英文）を最終化する。
- ③ 担当分野に係る基礎情報収集・確認調査報告書（案）（和文）を作成する。また、他の調査団員が作成する報告書（案）を含め、報告書（案）全体の取りまとめを行う。

8. 成果品等

本契約における成果品は以下のとおり。

- (1) 担当分野に係る基礎情報収集・確認調査報告書（案）（和文）
電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。留意点は以下のとおりです。

- (1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します（見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には0円と記載下さい）。

10. 特記事項

- (1) 業務日程／執務環境

- ① 現地業務日程

現地派遣期間は2014年10月26日～11月11日を予定しています。

当機構の調査団員は本業務従事者と同時に現地調査を開始し、本業務従事者より数日前に現地調査を終える予定です。

- ② 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ア) 総括：JICA
- イ) 協力企画：JICA
- ウ) 津波防災：地方自治体
- エ) 防災行政：大学
- オ) 気象観測体制：コンサルタント
- カ) 警報システム/気象関連災害：コンサルタント
- キ) 通訳（西語）

- ③ 便宜供与内容

当機構エクアドル支所による便宜供与事項は以下のとおりです。

- ア) 空港送迎
あり
- イ) 宿舍手配
あり
- ウ) 車両借上げ
全行程に対する移動車両の提供
- エ) 通訳備上
西語通訳あり（日本にて備上）。
- オ) 現地日程のアレンジ
機構がアレンジします。
- カ) 執務スペースの提供
なし

(2) 参考資料
なし。

(3) その他

- ①業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。